

平成28年度 決算状況				人口増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	1-2
						27年度国調	42,632人	43,359人				08	2317		
						22年度国調	45,673人	44,047人							
						増減率	-6.7%	-1.6%							
						積度	180.06km ²	44,312人							
						人口	237人	-1.5%							
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体状況			平成28年度(千円)		平成27年度(千円)		
地方税	4,656,401	24.6	4,656,401	41.8	普通税			新産×			18,921,353		18,939,860		
地方譲与税	263,085	1.4	263,085	2.4	市町村民税			旧工×			17,191,374		17,436,355		
利子割交付金	3,689	0.0	3,689	0.0	法人均等割			低開×			1,729,979		1,503,505		
配当割交付金	14,541	0.1	14,541	0.1	所得割			旧産×			169,630		185,418		
株式等譲渡所得割交付金	8,525	0.0	8,525	0.1	法人均等割			山振×			1,560,349		1,318,087		
地方消費税交付金	662,412	3.5	662,412	5.9	固定資産税			過疎×			242,262		-710,676		
ゴルフ場利用税交付金	50,889	0.3	50,889	0.5	軽自動車税			一近×			15,476		528,729		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税			財政健全化等			-		-		
自動車取得税交付金	48,712	0.3	48,712	0.4	鉱産税			財源超過			-		-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税			中			257,738		-181,947		
地方交付税	5,885,832	31.1	5,366,286	48.2	法定外普通税			一部事務組合加入の状況			332		965,456		
内 普通交付税	5,366,286	28.4	5,366,286	48.2	法定目的税			特別職等			-		-		
内 特別交付税	455,277	2.4	-	-	法人所得割			一般職			12		34,560		
内 震災復興特別交付税	64,269	0.3	-	-	都市計画税			教			4		13,180		
(一般財源計)	11,611,511	61.4	11,091,965	99.6	水利地益税等			等			336		978,636		
交通安全対策特別交付金	5,081	0.0	5,081	0.0	法定外目的税			一			-		-		
分担金・負担金	93,372	0.5	9	0.0	内 人事業所税			市			1		17.10.01		
使用料	213,281	1.1	31,393	0.3	内 都市計画税			副			1		17.10.01		
手数料	28,702	0.2	1,347	0.0	内 水利地益税等			教			1		17.10.01		
国庫支出金	2,177,500	11.5	-	-	内 法定外目的税			常			1		17.10.01		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内 法による税計			務			1		17.10.01		
都道府県支出金	1,176,878	6.2	-	-	合			老			16		17.10.01		
財産収入	70,300	0.4	-	-	区 分			人			-		-		
寄附収入	13,309	0.1	-	-	人 員 費			給			-		-		
繰越金	55,728	0.3	-	-	うち職員			料			-		-		
繰入金	1,503,505	7.9	-	-	補助員			月			-		-		
諸収入	373,860	2.0	4,355	0.0	うち臨時			額			-		-		
地方債	1,598,326	8.4	-	-	歳入合計			給			-		-		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	性 質 別			分			-		-		
うち臨時財政対策債	589,026	3.1	-	-	歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)			目 的 別			平成28年度(千円)		平成27年度(千円)		
歳入合計	18,921,353	100.0	11,134,150	100.0	区 分			(A)のうち			4,592,065		4,516,115		
					区 分			普通建設事業費			4,422,469		9,258,271		
					人 員 費			充当一般財源等			5,779,193		5,679,348		
					うち職員			議 会 費			11,734,505		12,045,916		
					扶 助 費			総 務 費			0.49		0.49		
					公 債 費			生 産 費			13.3		10.9		
					元利償還金			衛 生 費			10.1		9.3		
					一 時 借 入 金 利 子			農 林 水 産 業 費			-		-		
					(義務的経費計)			商 工 業 費			-		-		
					物 件 費			木 材 費			7.8		8.7		
					維持補修費			消 防 費			60.3		79.3		
					補助費等			教 育 費			3,544,297		3,528,821		
					うち一部事務組合負担金			災 害 復 旧 費			557,600		556,588		
					繰 出 金			公 債 費			1,774,914		1,767,876		
					積 立 金			諸 支 出 金			16,052,189		15,735,762		
					投資・出資金・貸付金			前 年 度 繰 上 充 用 金			194,362		253,355		
					前 年 度 繰 上 充 用 金			歳 出 合 計			-		-		
					投 資 的 経 費			繰 公 合 計			1,073,113		696,633		
					うち人件費			会 計 費			-		-		
					内 うち補助			実 質 収 支			-		-		
					うち単独			再 差 引 収 支			-		-		
					内 震災復興事業費			加 入 世 帯 数 (世帯)			263,656		263,219		
					失業対策事業費			業 上 水 道			-		-		
					歳 出 合 計			等 工 業 用 水 道			-		-		
					性 質 別			等 人 民 健 康 保 険			-		-		
					歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)			出 の 他			-		-		
					区 分			会 計 費			-		-		
					人 員 費			計 画 費			-		-		
					うち職員			保 険 費			-		-		
					扶 助 費			状 事 業 費			-		-		
					公 債 費			保 険 者 数 (人)			-		-		
					元利償還金			被 保 険 者 数 (人)			-		-		
					一 時 借 入 金 利 子			保 険 料 (料)収入額			-		-		
					(義務的経費計)			国 庫 支 出 金			-		-		
					物 件 費			保 険 給 付 費			-		-		
					維持補修費			地 方 債 現 在 高			-		-		
					補助費等			物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費			-		-		
					うち一部事務組合負担金			そ の 他			-		-		
					繰 出 金			取 益 事 業 取 入			-		-		
					積 立 金			土 地 開 発 基 金 現 在 高			-		-		
					投資・出資金・貸付金			合 計			-		-		
					前 年 度 繰 上 充 用 金			市 町 村 民 税			-		-		
					投 資 的 経 費			純 固 定 資 産 税			-		-		
					うち人件費			率 年 率			-		-		
					内 うち補助			率 年 率			-		-		
					うち単独			率 年 率			-		-		
					内 震災復興事業費			率 年 率			-		-		
					失業対策事業費			率 年 率			-		-		
					歳 出 合 計			率 年 率			-		-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)